

ユーロ圏の10月物価、9月雇用情勢

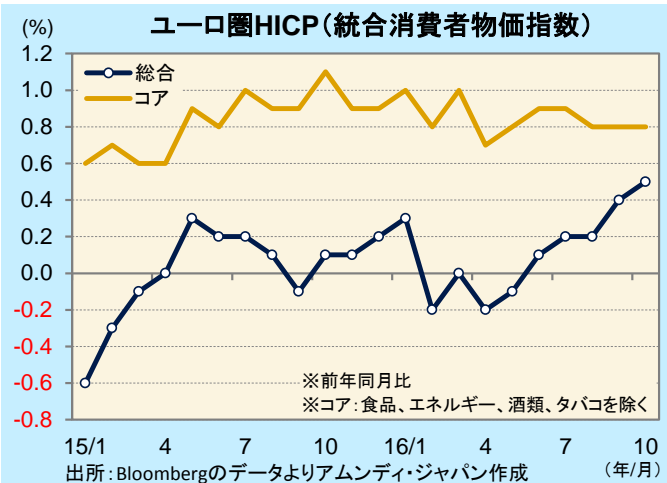
- ① 10月のHICP総合は前年同月比+0.5%と年初来最大のプラス、エネルギーの影響剥落が続きます。
- ② 失業率は10.0%と横ばいでした。7、8月も下方修正され10%割れ目前です。フランスが改善しました。
- ③ 強力な金融緩和の効果は表れており、雇用増加とインフレの底上げは徐々に進むと見込まれます。

徐々に目標に向けた動きへ

Eurostat(EU統計局)が10月31日に発表した10月のHICP(速報)は、総合が前年同月比+0.5%とプラス幅が年初来最大、コア指数は同+0.8%で横ばいでした。エネルギーのマイナス幅が大きく縮小し、総合指数に対して0.2%の押し上げ要因となりました。

総合指数の上昇率は順調にコア指数にさや寄せしており、今後は+1%に近付く動きも見せられると思われます。12月8日に予定されているECB(欧州中央銀行)理事会では、現行の量的金融緩和の期限(17年3月)が延長される公算が大きく、ユーロ圏の緩やかな

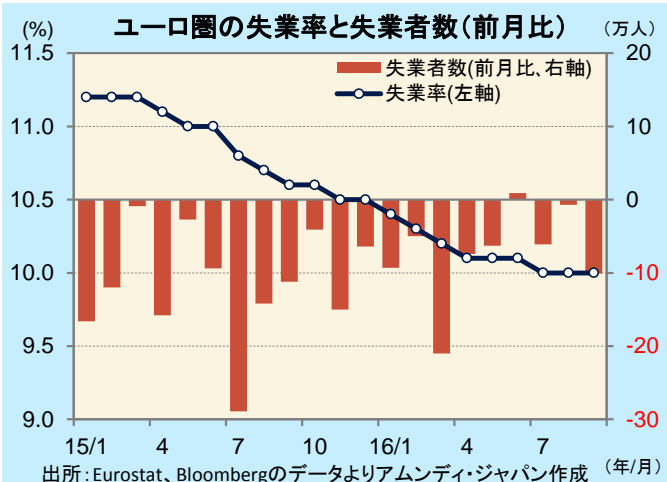
景気拡大維持に貢献すると共に、インフレ率の底上げが徐々に進むと思われます。



インフレ率上昇まであと一歩

また、9月の失業率が11月3日発表され、10.0%でした。イタリアが8月の11.5%から11.7%へ上昇したものの、フランスが前月の10.5%から10.2%へ低下したのを初め、13カ国で失業率が低下しました。また、失業者数は前月比-10.1万人と、6カ月ぶりに減少幅が10万人を超えました。

雇用環境とインフレ率はある程度関係性を持っており、ユーロ圏の場合、失業率が10%を割り込むと、インフレ率(HICP前年同月比)が+1%台後半に向けて上昇する可能性が高まります。雇用環境の改善がインフレ率に影響を及ぼすまでには半年程度見る必要がありますが、年明け後に失業率が9%台で定着してくるならば、17年後半にもインフレ率は+1%台後半に上昇してくると見込まれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。